

事務事業マネジメントシート(令和 2年度実績と令和 3年度計画)

令和 3年12月23日更新

事務事業名		青少年育成市民会議活動支援事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2	福祉の健康			所属部	教育委員会事務局	課長名	飯開 輝久雄
	施策	4	子育て支援の充実			所属課	生涯学習課	担当者名	遠坂 未来子
	施策の柱	17	地域における子育て支援			所属班	生涯学習班	(内線)	1506
予算科目		会計一般	款10	項5	目1	事業連番10818	根拠法令	合志市社会教育団体活動事業補助金交付要綱	
終了、開始年度		☐ 2年度で終了 ☐ 2年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	・次代を担う青少年が、のびのびと健やかに育ち、人間性豊かな社会人へと成長することを目標にしている。 ・子どもが育つ場である家庭・学校・地域社会の連携協力体制を構築し、親や大人、子どもや青年も参加する地域ぐるみの取り組みを進めている。 ・具体的には、地域の見守り活動としてパトロールを実施。地域で開催される祭りや長期休業期間（夏休み・冬休み・春休み）、小・中学校下校時間等に日時を合わせて市内各所の見回りを行なうことにより、犯罪・非行・事故等の抑止を図っている。 ・また、PTAを対象に青少年教育特別講演会を開催し、青少年を取り巻く問題や課題について考える機会を提供している。
【業務の流れ】	・4月に総会を開催する予定であったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面決議とした。 ・パトロール活動は、下校時間パトロールとして7月・8月の2回実施済み。新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う小中学校の休業及び夏休みの短縮など学校の日程に合わせて行なった。今年度は12～3月にあと4回実施予定。 ・例年9月に青少年教育特別講演会をPTA連絡協議会と共に開催しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。 ・3月に理事会、会計監査を行なう予定。 ・事務局は、各部会の事業の計画・実施及び事務・会計を行なう。
【主な予算費目】	補助金（合志市青少年育成市民会議）
【意見や要望】	「子ども110番の家」について、周知や連携の促進、老朽プレートの取替等が必要ではないかという意見がある。連絡があり次第対応している。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 2年度実績(2年度に行なった主な活動)(DO) ・合志市青少年育成市民会議に対して、700,000円の補助金交付を行なった。 ・会員によるパトロール活動を実施した。 【基準に達しなかった理由】新型コロナウイルス感染拡大防止のため、教育特別講演会を中止したことにより補助金が不用となった。		3年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) ・PTA連絡協議会と共催の青少年教育特別講演会を開催。 ・教育パトロールを実施。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 千円	予算の主な増減の理由
⇒ ア: 補助金の額	千円	時間外勤務手当、青少年育成市民会議補助金の減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	合志市青少年育成市民会議	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
		⇒ ア: 市民会議を構成するメンバーの数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	地域全体での子どもの見守り	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
		⇒ ア: 「子ども110番の家」協力者数
*③成果指標設定の理由と3年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
継続して活動することにより地域での犯罪や事故を抑止・予防する効果があり、適正に補助金を支給して活動促進を図る。		全体計画 ~ 年度
		847

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	30年度実績(決算)	31年度実績(決算)	2年度目標(当初予算)	2年度実績(決算)	3年度目標(当初予算)	4年度予定	5年度見込	6年度見込
① 活動指標	ア	千円	578	700	700	700	700	700	700	700
	イ									
② 対象指標	ア	人	101	99	99	99	99	99	99	99
	イ									
③ 成果指標	ア	件	282	146	140	145	140	140	140	140
	イ									
投 入 費 量	事業費内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円		900					
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	879	818	847	139	770	847	847
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	879	1,718	847	139	770	847	847
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	正職員従事人数	人	5	6	5	8	5	5	5
		延べ業務時間	時間	700	102	700	480	700	700	700
	(B) 人件費計	(B) 人件費計	千円	90	404	2,788	1,892	2,788	2,788	2,788
トータルコスト(A)+(B)		トータルコスト(A)+(B)	千円	969	2,122	3,635	2,031	3,558	3,635	3,635

事務事業名	青少年育成市民会議活動支援事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	-----------------	-----	----------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は 2 年度的事後評価、ただし複数年度事業は 2 年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2 年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】 令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のために実施できなかった事業（社会を明るくするあいさつ運動、青少年教育特別講演会など）があるも、全ての地域部会会員に教育パトロール参加を呼びかけ、安全性の確保が可能な範囲で出来る限りの活動を実施。
	② 3 年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 社会を明るくする運動における啓発活動、青少年教育特別講演会、教育パトロールなど、青少年の健全育成や市民生活の向上に資する活動を実施する計画である。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 市民会議の構成メンバーの中には類似団体にも所属し、重複して活動している状況があるため、各分野での活動の拡充を図り、活性化できる余地がある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある⇒（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 交通防災課と学校教育課において類似団体があり、本市民会議の一部を統合するなど、効率化を図り成果向上ができる可能性がある。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 全市をあげて市民会議の活動を実施していく必要があり、市民の理解と協力を得るためには現在の補助金額の削減は難しい。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 補助金の交付や事業実績の確認など、必要最小限の事務であるため、削減は難しい。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市民会議は全市あげて青少年の健全な育成に取り組む団体であり、受益の偏在はありえないので公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 役割分担は適正である ⇒【理由】 組織自体の有り方や活動なども随時見直しを行ない、地域のニーズにより多く応えられるよう検討する余地がある。

3 評価結果の総括（CHECK）

新型コロナウイルス感染症の状況に配慮しながら、安全性の確保が可能な範囲で出来るだけの活動を実施。新型コロナの収束後は、他団体との連携や協力も視野に入れた活動をしていきたい。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☐ 事業統廃合・連携

☒ 事業のやり方改善（有効性改善）

☐ 事業のやり方改善（効率性改善）

☐ 事業のやり方改善（公平性改善）

☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

市民会議の構成メンバーの中には類似団体にも所属し、重複して活動している状況があるため、各分野での活動の拡充を図り、活性化できる余地がある。